



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松嶋 雄司 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,554	0.2	709	△26.8	734	△32.7	435	△40.2
2024年3月期	7,538	△0.6	969	△16.1	1,090	△9.9	727	△16.2

(注) 包括利益 2025年3月期 427百万円(△51.8%) 2024年3月期 886百万円(△2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	66.95	—	4.3	5.9	9.4
2024年3月期	112.24	—	7.5	9.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,602	10,355	81.5	1,578.29
2024年3月期	12,148	10,157	82.8	1,550.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,267百万円 2024年3月期 10,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	917	△401	△12	4,472
2024年3月期	1,135	△330	△513	3,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	259	35.6	2.7
2025年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	221	50.8	2.2
2026年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		55.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,499	△9.9	195	△51.6	229	△41.9	155	△31.3	23.91
通期	7,566	0.2	583	△17.8	623	△15.1	395	△9.0	60.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名)WAIDA AMERICA INC. 、除外 1社 (社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,028,000株	2024年3月期	7,028,000株
2025年3月期	522,808株	2024年3月期	540,934株
2025年3月期	6,498,736株	2024年3月期	6,481,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,168	△1.2	671	△30.2	727	△31.3	440	△37.9
2024年3月期	7,252	0.4	962	△15.2	1,059	△11.1	709	△17.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	67.71		—					
2024年3月期	109.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	12,315		10,166		82.5	1,562.76		
2024年3月期	11,799		9,942		84.3	1,532.68		

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,166百万円 2024年3月期 9,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員等の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における工作機械業界は、受注総額が前年度比3.9%増の1兆5,097億円、うち、内需は前年度比2.9%減の4,441億円、外需は前年度比7.0%増の1兆655億円と、外需がやや増加傾向であったものの、全体として横ばいで推移しております。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤「APX-105」「APX-F50」を中心に受注販売活動を行うほか、新機種であるデジタルプロファイル研削盤「SPG-XV」、全自動インサート外周研削盤「APX-40」等の市場投入を進め、さらなる需要の拡大に取り組んでまいりました。

2024年11月には、東京ビッグサイトで開催された「JIMTOF2024」に「SPG-XV」を出展し、スキルレスによる高精度加工を実感していただきました。また、新機種であるデジタルプロファイル研削盤「SPG-Z1」、全自動インサート外周研削盤「APX-30」、超精密ジグ研削盤「SJG-L1」、ダイヤモンドインサート刃先研削盤「DCG-G1」を出展するほか、協働ロボットなど様々な提案を行い、来場された方に高い関心を持っていただきました。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店を現地法人化し、2025年1月よりWAIDA AMERICA INC.としての営業を開始いたしました。今後は当社の販売サポート会社として、北米事業のさらなる発展と中南米への営業拡大に向けて取り組んでまいります。欧州地域においては、連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを活用した欧州向けの受注販売活動やアフターサービスの拡充に引き続き取り組んでおります。アジア地域においては、2025年1月にインドで開催された展示会「IMTEX2025」や2025年3月に台湾で開催された展示会「TIMTOS2025」に出展するなど、積極的な販売促進を行ってまいりました。また、台湾の連結子会社である和井田精機股份有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度における売上高は7,554百万円（前年同期比0.2%増）となりましたが、研究開発、設備投資、海外子会社設立等による費用負担の増加により、営業利益は709百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は734百万円（前年同期比32.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は435百万円（前年同期比40.2%減）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

中国及びアジア地域向けの販売は減少したものの、国内及び欧米等の地域向けの販売は大きく増加し、売上高は1,941百万円（前年同期比10.4%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の25.7%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

アジア地域及び欧米等の地域向けの販売は減少したものの、国内及び中国向けの販売が増加し、売上高は4,440百万円（前年同期比0.9%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の58.8%を占めております。

(その他の機械)

その他の機械については、売上高は77百万円（前年同期比71.2%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.0%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,094百万円(前年同期比1.3%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の14.5%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、12,602百万円となりました。これは、主として現金及び預金が474百万円、無形固定資産が250百万円増加し、契約資産が263百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、2,247百万円となりました。これは、主として長期借入金が197百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、10,355百万円となりました。これは、主として利益剰余金が201百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、4,472百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、917百万円(前年同期は1,135百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益717百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費410百万円、売上債権の減少額266百万円等であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額57百万円、法人税等の支払額357百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、401百万円(前年同期は330百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出240百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同期は513百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入100百万円、長期借入による収入500百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出302百万円、配当金の支払額233百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、中国やインドにおける受注は好調に推移しているものの、米国の関税政策の影響等の先行き不透明な状況が継続しており、今後の動向を注視する必要があります。

当社グループにおきましても、上記状況を注視しつつ、グローバル展開の継続、既存製品の品質向上、生産工程の見直し及び新製品の開発等に取り組み、売上高及び利益確保に努めてまいります。なお、次期(2026年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高7,566百万円、連結営業利益583百万円、連結経常利益623百万円、親会社株主に帰属する当期純利益395百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,682	4,812,270
受取手形	10,089	49,214
電子記録債権	106,120	58,652
売掛金	1,383,020	1,348,277
契約資産	272,234	8,272
商品及び製品	78,439	79,288
仕掛品	1,401,206	1,391,442
原材料及び貯蔵品	776,991	763,898
その他	246,088	283,196
流動資産合計	8,611,873	8,794,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,074,208	3,106,392
減価償却累計額	△2,577,126	△2,627,733
建物及び構築物(純額)	497,082	478,659
機械装置及び運搬具	2,072,371	2,349,607
減価償却累計額	△1,168,984	△1,457,500
機械装置及び運搬具(純額)	903,386	892,106
土地	853,090	853,090
リース資産	103,200	103,200
減価償却累計額	△1,075	△13,975
リース資産(純額)	102,125	89,225
その他	826,628	853,655
減価償却累計額	△669,719	△733,287
その他(純額)	156,908	120,368
建設仮勘定	179,131	248,511
有形固定資産合計	2,691,725	2,681,961
無形固定資産	285,635	535,649
投資その他の資産		
投資有価証券	410,017	410,023
繰延税金資産	108,568	139,673
その他	40,363	40,932
投資その他の資産合計	558,949	590,629
固定資産合計	3,536,309	3,808,241
資産合計	12,148,183	12,602,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,987	389,689
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	266,737	229,666
リース債務	13,319	13,597
未払法人税等	113,948	144,263
役員賞与引当金	68,790	42,840
製品保証引当金	10,060	17,950
その他	563,569	590,551
流動負債合計	1,453,412	1,478,558
固定負債		
長期借入金	129,690	364,469
資産除去債務	—	6,414
長期リース債務	100,095	86,498
長期末払金	49,030	43,390
繰延税金負債	1,309	2,756
退職給付に係る負債	237,302	258,482
製品保証引当金	20,109	6,483
固定負債合計	537,536	768,493
負債合計	1,990,949	2,247,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	899,319	904,652
利益剰余金	8,431,203	8,632,467
自己株式	△367,155	△354,852
株主資本合計	9,806,666	10,025,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,148	203,789
為替換算調整勘定	47,499	37,741
その他の包括利益累計額合計	251,647	241,530
非支配株主持分	98,919	88,606
純資産合計	10,157,234	10,355,703
負債純資産合計	12,148,183	12,602,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,538,988	7,554,307
売上原価	4,583,889	4,585,311
売上総利益	2,955,098	2,968,995
販売費及び一般管理費	1,985,771	2,259,622
営業利益	969,327	709,372
営業外収益		
受取利息	14,787	19,517
受取配当金	11,333	13,574
受取賃貸料	11,584	12,140
為替差益	69,129	—
その他	24,390	6,714
営業外収益合計	131,227	51,946
営業外費用		
支払利息	3,300	5,823
不動産賃貸原価	6,385	6,443
為替差損	—	14,619
その他	—	94
営業外費用合計	9,685	26,980
経常利益	1,090,869	734,338
特別利益		
固定資産売却益	587	1,089
特別利益合計	587	1,089
特別損失		
固定資産除却損	1,448	1,003
投資有価証券評価損	—	720
減損損失	50,823	16,584
特別損失合計	52,271	18,308
税金等調整前当期純利益	1,039,185	717,119
法人税、住民税及び事業税	279,837	303,724
法人税等調整額	25,313	△28,596
法人税等合計	305,151	275,127
当期純利益	734,033	441,991
非支配株主に帰属する当期純利益	6,579	6,904
親会社株主に帰属する当期純利益	727,454	435,087

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	734,033	441,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,857	△359
為替換算調整勘定	22,954	△14,252
その他の包括利益合計	152,812	△14,611
包括利益	886,846	427,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,079	424,970
非支配株主に係る包括利益	13,767	2,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	893,615	7,962,892	△378,669	9,321,137
当期変動額					
剰余金の配当			△259,143		△259,143
親会社株主に帰属する当期純利益			727,454		727,454
自己株式の処分		5,703		11,513	17,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,703	468,311	11,513	485,529
当期末残高	843,300	899,319	8,431,203	△367,155	9,806,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,290	31,733	106,023	85,152	9,512,314
当期変動額					
剰余金の配当					△259,143
親会社株主に帰属する当期純利益					727,454
自己株式の処分					17,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,857	15,766	145,624	13,767	159,391
当期変動額合計	129,857	15,766	145,624	13,767	644,920
当期末残高	204,148	47,499	251,647	98,919	10,157,234

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	899,319	8,431,203	△367,155	9,806,666
当期変動額					
剰余金の配当			△233,824		△233,824
親会社株主に帰属する当期純利益			435,087		435,087
自己株式の処分		5,333		12,302	17,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,333	201,263	12,302	218,899
当期末残高	843,300	904,652	8,632,467	△354,852	10,025,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204,148	47,499	251,647	98,919	10,157,234
当期変動額					
剰余金の配当					△233,824
親会社株主に帰属する当期純利益					435,087
自己株式の処分					17,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	△9,758	△10,117	△10,313	△20,431
当期変動額合計	△359	△9,758	△10,117	△10,313	198,468
当期末残高	203,789	37,741	241,530	88,606	10,355,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039,185	717,119
減価償却費	339,765	410,683
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,384	△5,736
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,160	△25,950
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,617	21,179
受取利息及び受取配当金	△26,121	△33,092
支払利息	3,300	5,823
為替差損益 (△は益)	△60,865	20,779
減損損失	50,823	16,584
固定資産売却損益 (△は益)	△587	△1,089
固定資産除却損	1,448	1,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	720
売上債権の増減額 (△は増加)	396,890	266,757
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,560	△57,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,867	△27,297
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38,872	32,000
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,268	△93,206
小計	1,466,413	1,248,993
利息及び配当金の受取額	25,755	31,936
利息の支払額	△3,192	△6,068
法人税等の支払額	△353,624	△357,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,352	917,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,425	△161,541
有形固定資産の売却による収入	2,600	1,089
有形固定資産の除却による支出	△920	-
無形固定資産の取得による支出	△163,003	△240,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,749	△401,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△253,391	△302,292
リース債務の返済による支出	△1,097	△13,319
配当金の支払額	△259,143	△233,824
非支配株主への配当金の支払額	-	△12,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,631	△12,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,698	△29,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	363,669	474,588
現金及び現金同等物の期首残高	3,634,013	3,997,682
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,682	4,472,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県高山市	遊休資産	機械装置	50,823千円

事業用資産については原則として、当社は事業単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50,823千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については第2四半期連結会計期間に廃棄することを決定し、第3四半期連結会計期間に廃棄したため、0円で評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県高山市	遊休資産	機械装置	16,584千円

事業用資産については原則として、当社は事業単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,584千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該資産については来期中に廃棄予定のため、0円で評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,757,894	4,401,362	270,850	1,108,881	7,538,988

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域	合計
2,738,267	1,416,744	1,583,144	1,800,831	7,538,988

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,941,453	4,440,630	77,980	1,094,243	7,554,307

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	欧米等の地域		合計
			うち韓国	うちイスラエル	
3,234,446	1,354,961	1,286,329	879,778	1,678,570	7,554,307

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

欧米等の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下のとおりです。

相手先	売上高(千円)	割合(%)
ISCAR LTD.	803,490	10.6

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,550.52円	1,578.29円
1株当たり当期純利益	112.24円	66.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,157,234	10,355,703
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,919	88,606
(うち非支配株主持分(千円))	(98,919)	(88,606)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,058,314	10,267,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,487,066	6,505,192

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	727,454	435,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	727,454	435,087
普通株式の期中平均株式数(株)	6,481,041	6,498,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員等の異動

① 代表取締役の異動

(退任予定の代表取締役)

氏名	新役職名	現役職名
森下 博	退任	代表取締役社長

(その他代表取締役の異動)

氏名	新役職名	現役職名
和井田 光生	代表取締役会長兼社長	代表取締役会長

② その他の役員の異動

(退任予定の取締役)

氏名	新役職名	現役職名
渡邊 一	退任	取締役(監査等委員)

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名
上小家 崇	取締役管理本部長 兼 経営企画部長 兼 法務部長	法務部長
中屋 利洋	取締役(監査等委員)	—

※中屋利洋氏は弁護士であります。また、同氏は2024年4月12日から2024年6月25日までの期間において、当社の仮監査等委員である取締役(監査等委員である取締役の職務を一時行う者)として選任されておりました。

③ 部長職の異動

氏名	新役職名	現役職名
北村 弘志	技術部長	技術部次長

④ 異動予定日 2025年6月24日

(注) 本件につきましては、2025年6月24日開催予定の第96回定時株主総会およびその後に開催される取締役会において正式に決定される予定です。